モーリタニア月例報告
（２０２６年１０月）

２０２６年１１月
在モーリタニア日本大使館

【内政】
10 月 8 日　変電所火災に関する調査委員会の報告書が公開
10 月 10 日　内閣改造【ジャイ首相再任】
10 月 30 日　第 1 回在外モーリタニア人フォーラム

【外政】
10 月 8 日　外相、NATO 南部近隣地域担当特別代表と会談
10 月 13 日　ドイツとの軍事医療分野における協力に関する協議
10 月 23 日　モーリタニア経団連会長、米国上院外交委員会の対外援助担当責任者と会談
10 月 27 日　ラジオ・テレビ放送会社、「ロシア・トゥデイ」と協力議定書に署名
10 月 28 日　露と司法協力に関する 2 件の協定に署名
10 月 29 日　NATO の専門家、ヌアクショットでモーリタニア軍人を対象に研修を実施
10 月 31 日　ガズワニ大統領　ユースオリンピック開会式出席（セネガル）

【経済】
10 月 3 日　アフリカ開発銀行グループが 2026 年国別報告書を発表
10 月 5 日　財務相　ロスチャイルド・アンド・カンパニーの代表団と会談
10 月 5 日　モーリタニア・米国ビジネスフォーラムの開催
10 月 7 日　UAE 企業がモーリタニアにおける農業分野への投資を発表
10 月 13 日　モーリタニアの 2026 年世銀・IMF 経済成長見通しは 4.7%
10 月 14 日　モーリタニア電力公社（SMOLEC）新総裁の任命
10 月 16 日　スイスのアダックス・エナジー社が再び燃料供給契約を獲得
10 月 19 日　世銀、鉱業部門支援のための 190 億ドルの融資を発表
10 月 20 日　ヌアクショット地域圏と欧州連合（EU）が、ヌアクショット郊外の開発に関する協定に署名
10 月 21 日　元 SOMLEC 総裁をモーリタニア炭化水素公社の総裁に任命
10 月 29 日　ヌアクショットとドバイを結ぶ直行便の就航の可能性について協議
10 月 30 日　豪ゼウス・リソーシズ社、モーリタニアの銅・金掘削プロジェクトで 51%権益取得
10 月 31 日　モーリタニア・スペイン投資フォーラム

10月31日　モーリタニア、2045年を視野に「国家鉱業協定」を策定

【日本・モーリタニア関係】
10月2日　経済社会開発計画・食糧援助の署名式
10月13日　草の根・人間の安全保障無償資金協力「令和６年度マガマ市フィンボ小学校整備計画」引渡式
10月15日　草の根・人間の安全保障無償資金協力「令和８年度ブティリミト市ブティリミト第３小学校校舎建設計画」署名式
10月29日　ODA漁業調査船の命名・進水式（新潟）

【内政】
10月8日　変電所火災に関する調査委員会の報告書が公開
　ヌアクショットにある電力公社（SOMELEC）の変電所2カ所で発生した火災について、独立調査委員会が調査結果と安全性強化・組織改善に向けた勧告をまとめた最終報告書を公表した。これを受けてガズワニ大統領は、政府に対して勧告の迅速な実行を指示し、この指示に基づき、エネルギー・石油省は具体的な行動計画の策定に着手。管理体制の近代化や業務効率の向上、プロジェクト監督の強化などを含む包括的な安全対策の運用に向け、専門チームによる作業を進めている。

10月10日　内閣改造
　９日にジャイ首相が再任命され、１０日、首相の提案に基づき発令された大統領令により、２９人からなる新内閣が発表された。交替のあった閣僚は防衛大臣、内務大臣、イスラム・伝統教育大臣、経済・開発大臣、保健大臣、エネルギー・石油大臣、農業・食料主権大臣、漁業大臣、牧畜大臣、文化大臣。

10月30日　第1回在外モーリタニア人フォーラム
（1）10月30日、ガズワニ大統領はヌアクショットで開催された第1回在外モーリタニア人フォーラムの開会式に出席し、在外同胞との関係をより組織的・効果的なものへ発展させる方針を表明した。
（2）同大統領は、領事サービスの近代化、在外同胞の権利保護、専門人材の活用、国内投資の促進、送金の円滑化等を優先課題として挙げた。また、二重国籍を認めるための国籍法改正、在外同胞による国会議員の直接選出、身分証明関連アプリ「Houwiyeti」の導入等、これまでの施策にも言及した。
（3）メルズーグ外相は、政府が23か国の在外同胞代表と協議を行い、領事手続、身分登録、滞在・統合、社会保障、教育等の課題を整理したと説明した。フォーラムは10月29～

31 日の開催日程で準備され、正式開会式は 30 日に実施された。

【外政】

10 月 8 日　外相、NATO 南部近隣地域担当特別代表と会談

　メルズーグ外務大臣は同国を公式訪問中のハビエル・コロミナ NATO 政治・安全保障担当副事務総長兼南部近隣地域担当特別代表と会談した。会談では、モーリタニアと NATO の関係強化や今後の発展に向けた方策について検討が行われたほか、共通の関心事項について意見が交わされた。

10 月 13 日　ドイツとの軍事医療分野における協力に関する協議

　モーリタニア軍および治安部隊保健総局は、モーリタニアを訪問したドイツ国防省の代表団と、軍事医療分野における協力関係の強化や経験の共有について協議を行った。これに先立つ 10 月 6 日には、モーリタニアの国防大臣もドイツ大使やドイツ国防省代表団と防衛協力全般に関する会談を行っており、今回の協議はそれらの動きを受けて、特に軍事医療・保健分野における具体的な協力に焦点を当てて実施されたもの。

10 月 23 日　モーリタニア経団連会長、米国上院外交委員会の対外援助担当責任者と会談

（1）アハメド・モーリタニア経団連会長は、米上院外交委員会の対外援助担当責任者ジョアン・オドネル・コンドン氏率いる上院職員代表団と会談し、経済・貿易関係の強化や企業間連携の促進、協力上の障害の解消について協議した。

（2）同会長は、水産、農業、鉱業、畜産、工業分野の投資機会や外国投資家向けの優遇措置を紹介し、米国企業の投資拡大を呼びかけた。また、モーリタニア人実業家に対する米国査証の発給手続の簡素化を求めた。

（3）米国代表団長は、両国の経済関係者間に強固かつ持続的な協力関係を構築し、その障害の解消に取り組む意向を表明した。

10 月 27 日　ラジオ・テレビ放送会社、「ロシア・トゥデイ」と協力議定書に署名

（1）モーリタニア・ラジオ・テレビ放送会社（TDM）は、ロシアの首都モスクワで、テレビ局「ロシア・トゥデイ（RT）」と協力議定書に署名した。同社の発表によると、署名は、ガズワニ大統領が出席するロシア・アフリカ首脳会議の開催に合わせて行われた。

（2）同議定書は、モーリタニアとロシアの機関間の協力・連携事業の一環であり、技術面での相互協力及び専門知識の交換を強化するとともに、業務体制の改善を通じて、TDM の能力強化と業務遂行能力の向上を図ることを目的としている。また、同議定書は、双方の協力に新たな展望を開き、放送分野における互いの経験や専門知識の活用を通じて、メディア部門の発展とモーリタニア・ロシア間の協力関係の強化に資するものである。

10 月 27 日 モーリタニア国営通信（AMI）とロシアのタス通信、報道分野の協力強化に向けた協定に署名
（1）10 月 27 日、モーリタニア国営通信（AMI）とロシアのタス通信は、モスクワで報道協力協定に署名した。報道・技術分野の研修や経験の共有を通じた協力強化を目的とする。
（2）AMI 総裁は、偽情報への対処と報道の専門性向上に向けた双方の意思を強調した。タス通信総裁は、協定の速やかな実施の重要性を訴えた。

10 月 28 日　露と司法協力に関する 2 件の協定に署名
（1）10 月 28 日、モーリタニアのスウェイダット司法相は、ロシア・アフリカ首脳会議の機会に、チュイチェンコ露司法相との間で、犯罪人引渡し及び受刑者移送に関する 2 件の司法協力協定に署名した。
（2）署名後、両司法相は、民事分野における司法協力の強化、両省間の組織的協力及び知見・経験の共有について協議した。

10 月 30 日　NATO の専門家、ヌアクショットでモーリタニア軍人を対象に研修を実施
（1）モーリタニア軍は、NATO と協力し、模範的なリーダーシップに関する研修を開始した。
（2）研修は、NATO の専門家であるピエルルイジ・モンテディエロ少将の指導の下で実施される。
（3）開講式は、幕僚大学校長のシディ・モハメド・ウルド・ハマディ大佐が主宰した。公式発表によれば、研修は数日間にわたり実施され、軍及び治安機関の各部門の将校が参加する。

10 月 31 日　ガズワニ大統領　ユースオリンピック開会式出席（セネガル）
（1）ガズワニ大統領は、ダカール 2026 ユースオリンピック関連の「スポーツと持続可能な開発に関する首脳会合」に出席し、セネガルによる開催を祝福した。
（2）若者の育成を持続可能な開発の柱と位置付け、教育機会の提供に加え、知識・技能の習得や才能・創造力の発揮を支援する重要性を強調した。
（3）モーリタニアにおける若者エンパワーメント省の設置を紹介し、若者の育成と能力発揮を重視する姿勢を示した。

【経済】
10 月 3 日　アフリカ開発銀行グループが 2026 年国別報告書を発表
（1）アフリカ開発銀行グループが発表した「2026 年国別報告書」は、モーリタニア経済

が回復力を見せており、実質 GDP 成長率が 2025 年の 4.0%から 2026 年には 4.4%、2027 年には 4.7%へと拡大する良好な見通しを示している。しかしその一方で、地政学的緊張や政府開発援助の減少、気候変動、治安悪化などの構造的リスクに直面しており、2030 年までの持続可能な開発目標（SDGs）達成には年間約 86 億米ドルの資金が必要であると警告している。

（2）このような背景から、報告書はモーリタニアが開発資金の調達源を多様化し、金融システムを強化すべきであると提言している。そのための優先課題として、非公式部門の正規化による課税基盤の拡大や行政のデジタル化を通じた「国内資源の動員」と、ヌアクショット証券取引所の稼働開始や中央銀行の改革推進による「金融システムの深化」の二点に取り組むべきであると強調している。

10 月 5 日　財務相　ロスチャイルド・アンド・カンパニーの代表団と会談

ンゲノレ財務大臣は、ヌアクショットにて金融大手ロスチャイルド・アンド・カンパニーの代表団と会談した。会談では、金融分野における協力や支援の可能性について話し合われたほか、モーリタニアの経済・金融の見通しや、金融コンサルティング分野におけるパートナーシップの強化について意見が交わされた。

10 月 5 日　モーリタニア・米国ビジネスフォーラムの開催

（1）ヌアクショットで「モーリタニア・米国ビジネスフォーラム」の開会式が開催され、過去最大規模となる米国のビジネス代表団が参加した。本フォーラムは両国の民間セクター間における持続可能な経済・貿易パートナーシップの構築と、モーリタニアへの投資促進を目的としたもの。モーリタニア側は、米国による「アフリカ成長機会法（AGOA）」の延長を歓迎するとともに、米国人実業家向けに最長 5 年のマルチ入国ビザの発給を開始したことを明らかにした。

（2）モーリタニア側は資源（エネルギー、鉱物、農業、漁業など）の国内での高付加価値化や技術移転を期待しており、米国側（大使館やビジネス関係者）も、単なる資本投資にとどまらず、先進技術や高い経営基準を伴う真のパートナーシップによる相互繁栄を目指す姿勢を示した。

（3）開会式に合わせ、モーリタニア経団連と米国のワシントン・インサイト・グループの間で、両国の実業家交流と関係強化に向けた覚書（MOU）が締結された。

10 月 7 日　UAE 企業がモーリタニアにおける農業分野への投資を発表

UAE を拠点とする食品･農業ビジネスグループ「エリート･アグロ･ホールディング（EAG）」社は、UAE、モロッコ、モーリタニア全域で総額 6 億 6,000 万ディルハムの農業投資および提携を行うことを発表した。この内モーリタニアへの投資額は 4 億 4,000 万ディルハム（UAE ディルハム）にのぼり、モーリタニアのアフトゥート／ロッソ地区における約 8,900

ヘクタールに及ぶ農業プロジェクトの開発に充てられる。このプロジェクトでは、約 24 万 4,000 トンの農産物生産を目標としており、モーリタニア国内市場の需要を満たすとともに、近隣諸国への輸出拡大を目指している。

10 月 13 日　モーリタニアの 2026 年世銀・IMF 経済成長見通しは 4.7%

世界銀行と国際通貨基金（IMF）の予測によると、2026 年のモーリタニアの経済成長率は4.6%から4.7%に達する見通し。この成長を牽引するのは資源セクターの活発化であり、特にセネガルと共同開発する GTA ガス田の生産開始による輸出や国家収入の増加、さらに鉄鉱石や金の好調さが大きく貢献すると期待されている。

10 月 14 日　モーリタニア電力公社（SMOLEC）新総裁の任命

元保健大臣のティアム・ティジャニ氏が、モーリタニア電力公社（SOMELEC）の新総裁に任命された。今回の人事は、首都ヌアクショットの変電所火災に関する独立調査委員会の最終報告書が公表され、契約や工事、設備検査における SOMELEC 側の管理不備が指摘された直後に行われた。

10 月 15 日　スイスのアダックス・エナジー社が再び燃料供給契約を獲得

スイスのオリックス・エナジーズ傘下であるアダックス・エナジー（Addax Energy）社が、モーリタニアへの燃料供給契約に関する国際入札を再び獲得した。今回の入札には計 7 社が参加したが、うち 3 社が書類不備を理由に技術評価段階で除外。残る 4 社による価格競争の結果、アダックス・エナジーが最も低い価格を提示したため、最優秀交渉権者として選定された。

10 月 19 日　世銀、鉱業部門支援のための 190 億ドルの融資計画を発表

世銀グループは、モーリタニアとの「国家パートナーシップ協定」に基づき、同国の鉱物・原材料セクターへの支援額を従来の 5 倍となる 190 億ドル（2026 年〜2030 年）に拡大する計画を発表した。この計画は、直接融資と民間資本の動員を組み合わせることで、同国が持つ豊富な鉱物資源と再生可能エネルギーの可能性を最大限に引き出し、低排出型の鉱業バリューチェーンを構築することを目的としている。これにより、モーリタニア国内の経済強化や持続可能な開発、新たな雇用の創出を目指す。

10 月 20 日　ヌアクショット地域圏と欧州連合（EU）が、ヌアクショット郊外の開発に関する協定に署名

ヌアクショット地域圏と欧州連合（EU）は、首都ヌアクショット郊外のタルヒル地区における都市計画協議プロジェクトを開始するための協定を締結した。このプロジェクトは、住民を巻き込んだ参加型のアプローチや、コストに連動しない革新的な資金調達メカニズ

ムを通じて、特に貧困地区における生活条件の改善、持続可能な都市開発、社会的結束の強化、および気候変動に対応する都市のレジリエンス強化を目指すもの。

10月21日　元SOMLEC総裁をモーリタニア炭化水素公社の総裁に任命

モーリタニア電力公社（SOMLEC）の総裁を解任されたレヒビブ氏が、モーリタニア炭化水素公社の総裁に任命された。同氏は、8月にヌアクショットで大規模停電を引き起こした変電所火災に関する調査報告書が公表されたことを受け、約1週間前にSOMLECのトップを解任されたばかりだった。公表された報告書では、資格要件を満たさない業者への契約授与や、仕様の無断変更、技術的問題が未解決のままケーブルを使用開始したことなど、SOMLEC側の重大な管理不備が指摘されていた。

10月29日　ヌアクショットとドバイを結ぶ直行便の就航の可能性について協議

（1）国家民間航空庁のババ・アハメド・モハメド・ババ・アハメド長官は、エミレーツ航空の幹部と、ドバイとヌアクショットを結ぶ直行便の早期就航の可能性について協議した。双方は、直行便の就航が航空輸送の活性化、旅客の移動の円滑化、両国間の経済・観光交流の促進に寄与すると強調した。

（2）同長官はまた、UAE民間航空総局のサイフ・モハメド・アル・スワイディ長官と会談し、特に研修、航空保安及び知見の交換の分野で、両国の民間航空当局間の協力を強化する方策について協議した。併せて、両国間の航空協定の実施促進及び直行便の運航に向けた取組についても協議した。

10月30日　豪ゼウス・リソーシズ社、銅・金掘削プロジェクトで51%権益取得

（1）オーストラリアの鉱物探査会社Zeus Resources社は、モーリタニア南部のギディマカ地域の銅・金掘削プロジェクトにおいて、現地企業Sab Metals Mauritania社の株式51%の取得を完了し、プロジェクトの管理権を取得した。地質調査では、最新のデータ解析により長さ約1.7キロメートルに及ぶ未探査の導電体（異常帯）が特定されたほか、地表でも銅鉱化の兆候が確認されている。開発に向けては、環境通知承認や地元企業との掘削契約の締結など順調な進展を見せている。

（2）今後は持分を最大100%まで引き上げることも視野に入れているが、そのためには2026年11月6日に失効予定である探鉱許可の更新（3年間延長可能）手続きを完了させることが、プロジェクト継続に向けた最優先の課題となっている。

10月31日　モーリタニア・スペイン投資フォーラム

マドリードのモーリタニア大使館で、ムハイミド経済・開発大臣主宰のもと、スペインの輸出業者・投資家団体と共同で投資フォーラムが開催された。フォーラムでは、モーリタニアが提供する有望な投資機会や、外資誘致に向けた優遇措置・法制度改革といったビジネス

環境の改善が紹介された。参加したスペイン企業側はモーリタニアの投資環境を高く評価し、今後の事業拡大やパートナーシップ強化に強い関心を示した。

10 月 31 日　モーリタニア、2045 年を視野に「国家鉱業協定」を策定

　世銀とモーリタニア当局は、同国の鉱業セクターを抜本的に変革し、2045 年までに鉱物輸出額を現在の約 30 億ドルから 78 億ドルへと引き上げる新たな戦略ロードマップ（「国家鉱業協定」）を策定した。このロードマップは、鉄鉱石、ウラン、銅、重要鉱物に関する 5 つの基幹プロジェクトを主軸としており、単なる原材料の輸出から脱却するため、国内での鉱石加工やグリーン鋼などの高付加価値産業の整備を進め、国家歳入の倍増や雇用の大幅な拡大を目指す。さらに、これらの実現に向けて 2035 年までに累計 52 億ドルの民間投資の動員を目標に掲げており、2026 年 11 月には省庁横断的な運営委員会を設置して、具体的な計画の実行に着手する予定。

【日本・モーリタニア関係】

10 月 2 日　経済社会開発計画・食糧援助の署名式

（1）内田大使は無償資金協力「経済社会開発計画」および「食料援助」に関する書簡の署名式に出席。支援規模はそれぞれ 4 億円（計 8 億円）となる。

（2）今回の「経済社会開発計画」では、JICA 実施のもと、セネガル川流域にある複数の農業訓練センターへ日本企業製の機材を供与する予定。これにより、実践的で高度な技術訓練を可能にし、農業生産性の向上や若者の雇用促進、同国の基幹産業の強化を目指している。

（3）また、1981 年よりほぼ毎年継続している「食糧援助」では、主食であるお米の購入を支援する。市場で販売されたお米の売却益は「見返り資金」として蓄積され、食料安全保障庁（CSA）の管理のもと、国内の食料安全保障強化や地域主導のマイクロプロジェクトに有効活用される予定。



10 月 13 日　草の根・人間の安全保障無償資金協力「令和 6 年度マガマ市フィンボ小学校整

備計画」引渡式

内田浩行大使は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マガマ市フィンボ小学校整備計画」の引渡式に参加した。供与額は 69,247 ユーロ（約 1,000 万円）で、４教室が建設された。引渡式には被供与団体ワールドビジョン・インターナショナル・モーリタニアのほか、マガマ県知事、マガマ市長が参加した。本案件により、在校生約 450 人が安全かつ適切な教育環境で学べるようになり、同地域での教育へのアクセスおよび教育の質の向上が期待される。

マガマ市はモーリタニア南東部ゴルゴル州に位置し、近隣のセネガルとマリとの交流も盛んで西アフリカ文化が強く、人々は色鮮やかな布を身にまとっている。セネガル川流域の水資源と緑豊かな肥沃な土地を生かした農業と畜産が盛ん。生命の力強さを感じる地域である。









10 月 15 日　草の根・人間の安全保障無償資金協力「令和８年度ブティリミト市ブティリミト第３小学校校舎建設計画」署名式

内田浩行大使は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブティリミト市ブティリミト第３小学校校舎建設計画」において、被供与団体 MIN EJL ブティリミト同盟と 79,434 ユーロ（約 1,300 万円）の贈与契約書に署名した。署名式はブティリミト市役所で実施され、ブティリミト県知事、ブティリミト副市長らが参加し、案件サイトのブティリミト第３小学校を視察した。本計画により６教室、校長室、トイレ 10 基が建設され、児童約 300 名が適切な環境で学べるようになり、当地の教育の質の向上に寄与することが期待される。

ブティリミト市は、ヌアクショットと内陸部を結ぶ国道「希望の道」沿いにあり、いくつ

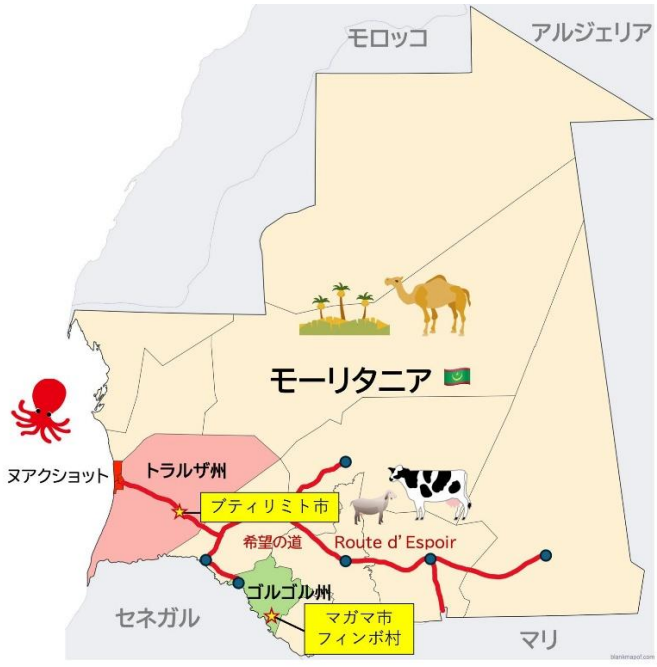
もの砂丘を超えた先に広がる歴史的にも重要な交易地点である。多くの政治家や知識人を輩出してきた、学問の街としても知られている。国内初の教員養成学校と女子児童のための学校が建設された。このように、ブティリミト市はモーリタニアの近代国家形成と教育制度の発展に深く関わった歴史的都市である。











10 月 29 日　ODA 漁業調査船の命名・進水式

無償資金協力「漁業調査船建造計画」の一環として、モーリタニア向けに建造中の新たな漁業調査船の命名・進水式が新潟県にて執り行われた。本調査船は「MASAAKI NAKAMURA」号と命名され、これは日本のたこつぼ漁の導入・普及を通してモーリタニア水産業の発展に大きく貢献された、JICA 元専門家・中村正明氏の功績を称えるもの。命名・進水式には在京モーリタニア大使や中村氏も出席した。





JICA 提供写真